

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	
事務事業名 都市計画策定経費										補助区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	
担当部 都市建設部 担当課 都市計画課										終期 <input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	
位置付けられている計画等										予算科目 区分 一般会計	
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)										根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 都市計画法、都市再生特別措置法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 集約都市形成支援事業制度要綱等の制定について) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)	

2 事務事業の目的			①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。		
現状課題	当市の都市行政の方向性を示す『都市計画マスタープラン』は平成21年度に策定されて10年が経ち、見直しの時期に来ている。また人口減少や更なる高齢化が進む中、これまで拡大が前提とされてきた都市計画制度の考え方は転換期を迎え、持続可能なまちづくりを目指すため『立地適正化計画』の策定が全国的に行われている。震災及び水害、圏央道の開通等により、本市だけでなく周辺市の土地利用・都市開発事情も変化している。今後、都市基盤・まちづくりを具現化するためにも、これらの変化を把握し、将来に向けた方針決定及び計画修正していくことは課題である。		誰・何を対象に	都市計画区域全域	
	茨城県土木部都市局都市計画課より提示されている「都市計画基礎調査要領」に基づき、最新版の航空写真・住宅地図等を用いて机上調査及び現地調査を実施して各種調査・図面を作成する。そして国勢調査・都市計画基礎調査等を基に上位計画との整理、本市の現状やまちづくりの構想などをまとめ、これを実現するため手法を整理する。検討組織設置や市民アンケートなどを実施する。			望ましい状態	「おおむね5年ごとに実施」されると都市計画法に示されている都市計画基礎調査を、茨城県と連携して計画的に実施し、本市の都市政策に反映させることが可能な状態。人口減少が進む将来に向けて、居住や都市機能の集約と集落の維持を考慮すること、都市計画マスタープランや上位計画との整合性を図りながら、持続可能なまちづくりを目指した方針の決定及び計画変更が行われる状態。

3 事務事業の主たる成果指標							数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。						
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	都市行政における方針決定及び将来土地利用を踏まえた規制等の見直しや策定であり、成果指数の設定は困難である。各計画書の進捗率は指標化できるが、定期見直しが今後も続くため、成果指数としては好ましくない。							

4 事務事業の実績 ①												当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度														
	業務名	活動量	目標値に対する実績値	業務名	活動量	目標値に対する実績値	業務名	活動量	目標値に対する実績値														
事務事業を構成する主な業務	① 都市計画変更業務(花島工業団地他)				① 都市計画変更業務(鹿小路細野線・内守谷工業団地他)				① 都市計画変更業務(内守谷地区)														
	・図書の作成 1式 ・住民説明会 1回 ・図書の縦覧及び意見募集 2回 ・茨城県と協議 2回 ・都市計画審議会の開催 1回				・図書の作成 1式 ・住民説明会 2回 ・図書の縦覧及び意見募集 2回 ・茨城県と協議 3回 ・都市計画審議会の開催 1回				・図書の作成 1式 ・住民説明会 2回 ・図書の縦覧及び意見募集 2回 ・茨城県と協議 3回 ・都市計画審議会の開催 1回														
	② 常総インターチェンジ都市計画決定				② 立地適正化計画策定業務(1年目)				② 立地適正化計画策定業務(1年目)														
	・図書の作成 1式 ・住民説明会 2回 ・図書の縦覧及び意見募集 2回 ・茨城県との協議 3回 ・都市計画審議会の開催 1回				・関連する計画及び関係施策の整理 1式 ・都市構造上の課題分析及び解決すべき課題の抽出 1式				・関連する計画及び関係施策の整理 1式 ・都市構造上の課題分析及び解決すべき課題の抽出 1式														
決算額	計	1,675,660 円	内訳	特定財源 円 一般財源 1,675,660 円	計	9,135,988 円	内訳	特定財源 円 一般財源 9,135,988 円	計	4,903,200 円	内訳	特定財源 円 一般財源 4,903,200 円											
		(住民一人あたりの行政コスト)		28 円		(住民一人あたりの行政コスト)		151 円		(住民一人あたりの行政コスト)		82 円											

5 担当者評価 ③		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	成果内容		
問題点			

6 担当部長及び担当課長評価 ③		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

7 実施計画 ②												今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。											
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度														
事業内容	●都市計画変更業務(生産緑地) ・図書作成 ・住民説明 ・図書の縦覧及び意見募集 ・茨城県との協議 ・都市計画審議会の開催 ●立地適正化計画策定業務(2年目) ・まちづくりの方針(ターゲット)の検討 ・目指すべき都市の骨格構造の検討 ・課題解決のための施策・誘導方針の検討 ・誘導区域・誘導施策の検討 ・庁内ワーキングの開催 ・策定委員会会議の開催				●都市計画変更業務(生産緑地、きぬ公園、石下東部拠点) ・図書作成 ・住民説明 ・図書の縦覧及び意見募集 ・茨城県との協議 ・都市計画審議会の開催 ●立地適正化計画策定業務(3年目) ・誘導施策の検討 ・定量的な目標値等の検討 ・施策の達成状況に関する評価方法の検討 ・庁内ワーキングの開催 ・策定委員会会議の開催 ・パブリックコメント実施 ●都市計画基礎調査業務 ・調査準備(地区の設定) ・土地利用の現状調査 ・建築物、都市施設等の現状調査 ・宅地開発の状況及び建築の動態調査				●都市計画マスタープラン改定(1年目) ・都市計画の状況把握・整理 ・上位、関連計画の整理 ・市民の意向把握(アンケート:1回、対象:2,000人程度) ・まちづくりの主要課題の整理 ・策定委員会等の開催 ・策定委員会(4回程度)・ワーキング(2回程度) ・都市計画審議会(2回) ●都市計画基本図(数値地形図)修正(11面/65面) ・現地調査 ・修正数値の図化及び修正														
	成果指標	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値													
	予算額	歳出	計		6,182 千円	歳出	計		18,016 千円	歳出	計		16,750 千円										
		歳入	特定財源		3,100 千円	特定財源		6,157 千円	特定財源		0 千円												
一般財源				3,082 千円	一般財源		11,859 千円	一般財源		16,750 千円													
計				6,182 千円	計		18,016 千円	計		16,750 千円													

8 財務アドバイザーの見解			
---------------	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見			
------------------	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ③		事務事業の方向性	
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由			

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ④		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容	現在、策定中の立地適正化計画は、2年目となり前年度の調査・分析結果を踏まえ、計画策定の「肝」となる骨格形成作業を行う。具体的には、「居住」を誘導する区域・「都市機能」を誘導する区域の検討に当たり、公共施設・公共交通・医療・福祉・商業など関連する様々な分野との整合を図り、策定検討委員会での意見を取り入れながら持続可能なまちづくりに向けた計画を策定させる。		